

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、地政学リスクの高まりや金利高止まりなどを背景とする海外経済の下振れリスクなどには注意を要するものの、良好な雇用環境や賃上げの動きが個人消費の下支えになるとの見方から持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、インフレの再燃により利下げ時期後退の可能性が高まっており、高金利環境が景気を下押しするリスクには注意を要するものの、良好な雇用環境、個人消費の動きが景気の下支えとなり持ち直しの動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、日銀の政策金利の誘導目標である0～0.1%程度での推移を予想する。現在の経済・物価見通しでは、緩和的な金融環境が継続されるとの見方から、レンジ圏での動きが継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、次の利上げの時期を巡ってボラティリティが高まりやすいと考える。一方で、日銀は緩和的な金融環境が当面継続するとの見方を示していることから引き続きレンジ圏での動きを予想する。
株式市場	日米の金融政策決定会合では、タカ派的な内容が予想されることが重しとなる。また、決算発表による材料出尽くしや地政学リスクもあることから上値の重い展開を予想する。一方で、国内景気の回復期待は強く、下値は限定的であると予想する。
為替市場	米国利下げ観測の後退を背景に米国金利の高止まりが想定されるなかでドルの底堅い展開が想定される。一方で、約40年ぶりの高値圏で推移していることや為替介入に対する警戒感も高まっており、上値は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.08091%	0.10091%	0.26091%	0.110~0.350% (0.120~0.350%)
新発10年国債	0.730%	0.710%	0.725%	0.600~1.000% (0.650~1.000%)
日経平均	36,286	39,166	40,369	36,000~42,000円 (36,500~41,500円)
ドル/円相場	146.92	149.98	151.35	137.00~157.00円 (140.00~155.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した日銀短観（2024年3月調査）の大企業の業況判断DI値を見ると、製造業は+11と一部自動車メーカーの生産停止や海外需要の弱さなどが影響し4四半期ぶりに悪化した。非製造業は価格転嫁の進展や好調なインバウンド需要などを背景に+34と8期連続で改善したが、先行きについては人手不足や海外経済の先行き懸念を背景に悪化が見込まれている。

雇用人員判断を見ると、製造業、非製造業ともに人手不足感の強い状況が続く見込み。特に非製造業の全規模合計先行き雇用判断DI値は▲48と記録的な人手不足の状況を示した。

日銀は現状について、物価上昇が個人消費の足かせになる可能性があるものの、高水準の企業業績が維持されるなかで好調な賃上げなどを背景に、景気は緩やかに回復していく見通しとした。

(2) 中期的見通し

生産面では、2月鉱工業生産（確報）は前月比▲0.6%の97.4と減少した。自動車工業の品質不正による生産停止の影響が重荷となったほか、能登半島地震で部品関連の生産も減少したことが影響した。先行きについては製造工業生産予測調査によると3月は同+4.9%、4月は同+3.3%と先行きは上昇が見込まれるものの、自動車工場の生産停止などの影響から緩やかな伸びに留まる見通し。

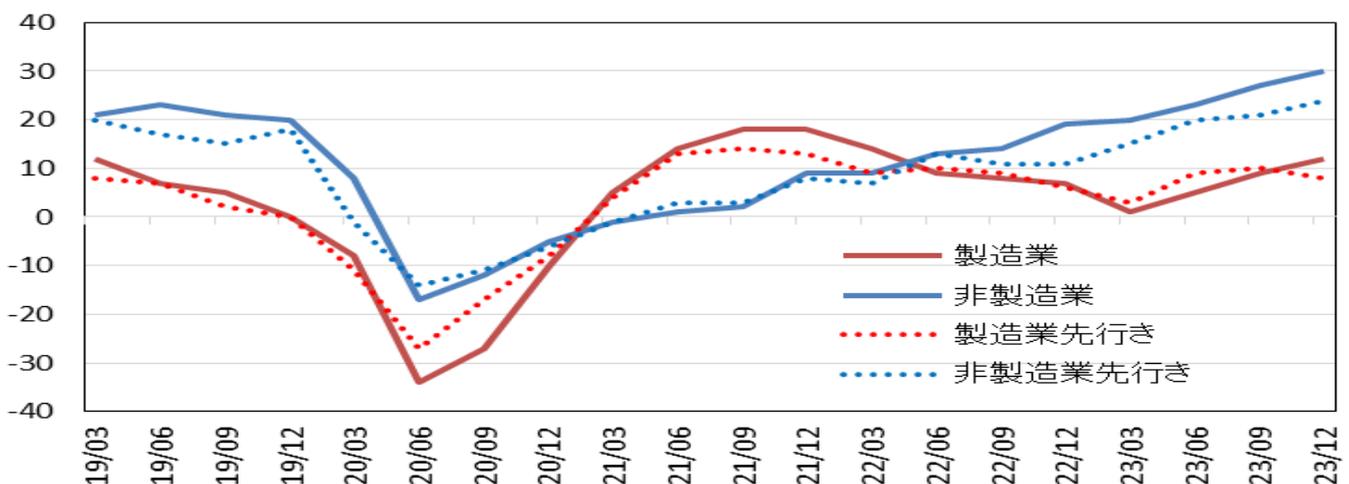
需要面では、2月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.6%と3ヵ月ぶりに上昇したほか、2月機械受注統計（船舶・電力除く民需）についても同+7.7%と増加した。先行きについては、インフレや金利上昇が家計に影響を与えつつも、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに回復する見通しであり、底堅い動きを予想する。

国内経済は、地政学リスクの高まりや金利高止まりなどを背景とする海外経済の下振れリスクなどには注意を要するものの、雇用環境の改善を受けた個人消費を中心に底堅い動きが想定され、緩やかに回復していくと予想する。

国内金融政策

日銀は、3月18、19日に金融政策決定会合を実施し、マイナス金利政策の解除などの大規模な金融緩和策の終了を決めた。政策金利を「▲0.1%」から「0~0.1%」としたほか、長短金利操作（YCC）撤廃やETFなどの新規買い入れ終了を決定した。植田総裁は記者会見で、大規模緩和について「役割を果たした」とし、先行きについては「現時点での見通しを前提にすれば、当面は緩和的な金融環境を維持する」との見方を示した。次回は4月25、26日に開催予定。

日銀短観 業況判断DI値（大企業）



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は前月比+2.5ポイントの50.3と2カ月ぶりに上昇した。一方で、非製造業景況指数については同▲1.2ポイントの51.4と2カ月連続で低下した。非製造業については、低下傾向にあるものの、製造業、非製造業ともに好不況の分岐点とされる50を上回る結果となった。

雇用については、3月の非農業部門雇用者数は前月比+303千人と前月から増加幅が拡大した。また、失業率は3.8%と前月から改善したほか、平均時給についても前年比+4.1%と高水準を維持しており、全体として雇用状況の堅調さを物語る結果となった。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比+0.7%と2カ月連続で増加し、特にオンライン販売が大幅に上昇するなど、堅調な消費動向が見て取れる内容となった。

(2) 中期的見通し

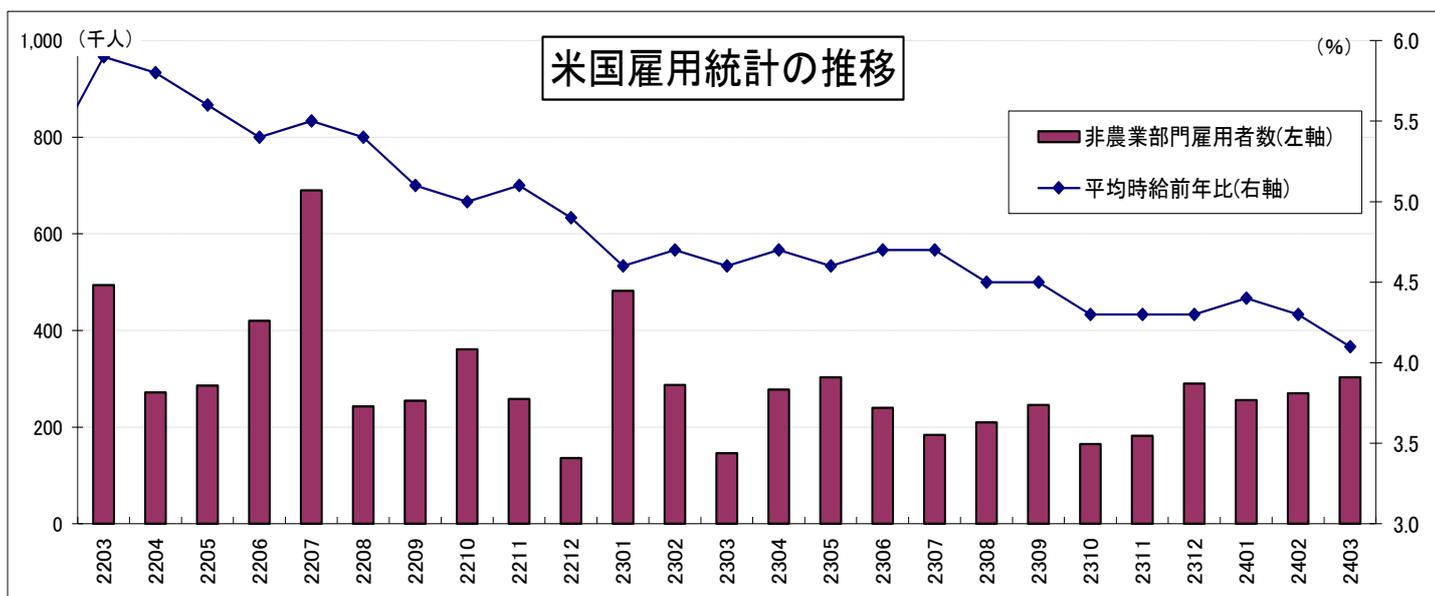
生産面については、3月の鉱工業生産は前月比+0.4%と2カ月連続で上昇した。先行きについては、ISM製造業景況指数は16カ月ぶりに好不況の境目である50を上回ったほか、製造業の設備稼働率は上向いており、状況の好転が見込まれる。

需要面については、インフレの高止まりが消費の足かせになるとと思われるものの、3月の小売売上高が強い結果を示したほか、堅調な雇用環境も消費の追い風になると思われ、底堅い推移を予想する。

総じて、米国経済は良好な雇用環境、個人消費を下支えになるほか、製造業の改善期待も高まっており、持ち直しの動きを予想する。一方でインフレ再燃により、FRBの利下げ時期後退の可能性が高まるなか、高金利の環境が維持されることによる消費の減退等、景気の下押しリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月19日、20日に開催したFOMCで政策金利を5.250%~5.500%に据え置くことを決定した。ドットチャートでは、2024年に3回、2025年に3回の利下げ見通しが示された。次回FOMCは4月30、5月1日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、▲0.011～0.077%で推移した。

3月上旬のレートは、▲0.01%前後で推移したが、その後は日銀金融政策決定会合において、マイナス金利政策が解除され、0.077%まで上昇した。

マイナス金利解除後の資金の出し手は投信会社を中心となり、資金の取り手は都市銀行や地方銀行を中心となった。所要準備額を除く日銀当座預金に0.1%の付利が適用されることから、都市銀行や地方銀行を中心に調達ニーズが高まりやすく、足許では0.077%で推移している。

インターバンク市場のターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手となり、0.10～0.15%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.2%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀の誘導目標である0～0.10%のレンジで推移すると予想する。銀行業態を中心に調達ニーズが高まりやすく、付利0.1%を意識したプラス圏での取引が継続されると予想する。

インターバンク市場のターム物金利は、出合いは限定的であるが0.10～0.15%程度での推移を予想する。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.2%台での推移を予想する。

日銀は3月の金融政策決定会合において、マイナス金利解除とYCC廃止を決定し、短期金利の誘導目標を無担保コール翌日物金利とした。

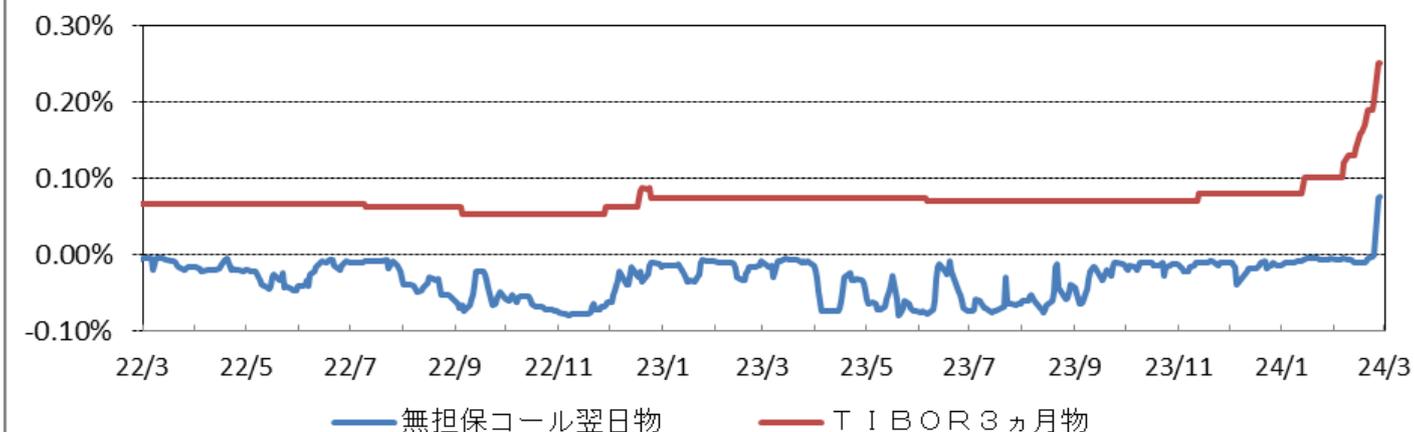
現在の経済・物価の見通しでは、緩和的な金融環境が継続される考えを示しており、短期金利はレンジ圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 0.00% ~ 0.10%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.11% ~ 0.35%

短期市場金利の推移



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

3月下旬は、日銀がマイナス金利等の大規模な金融緩和の終了を決定したものの、買戻しの動きや年金を中心とした月末需要の買いによって0.7%台前半でもみ合った。

4月上旬から中旬にかけては米国の堅調な経済指標を受けて米国金利が上昇したことで、国内金利にも上昇圧力がかかり、0.8%台後半まで上昇。中東の地政学リスクの高まりから0.825%まで低下した局面もみられたものの、米国金利が高止まりするなか、0.8%台後半で推移した。

足許では日銀金融政策決定会合を控え現状維持が予想されるなか、国債買入オペの減額や追加利上げへの思惑から0.8%台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、3月18、19日に開催した金融政策決定会合において、マイナス金利等の大規模金融緩和の終了を決定し、声明文で「現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている」と示した。植田総裁は記者会見で、「今後の金融政策は、今後の経済・物価動向次第」と発言した。次回の金融政策決定会合は、4月25、26日。

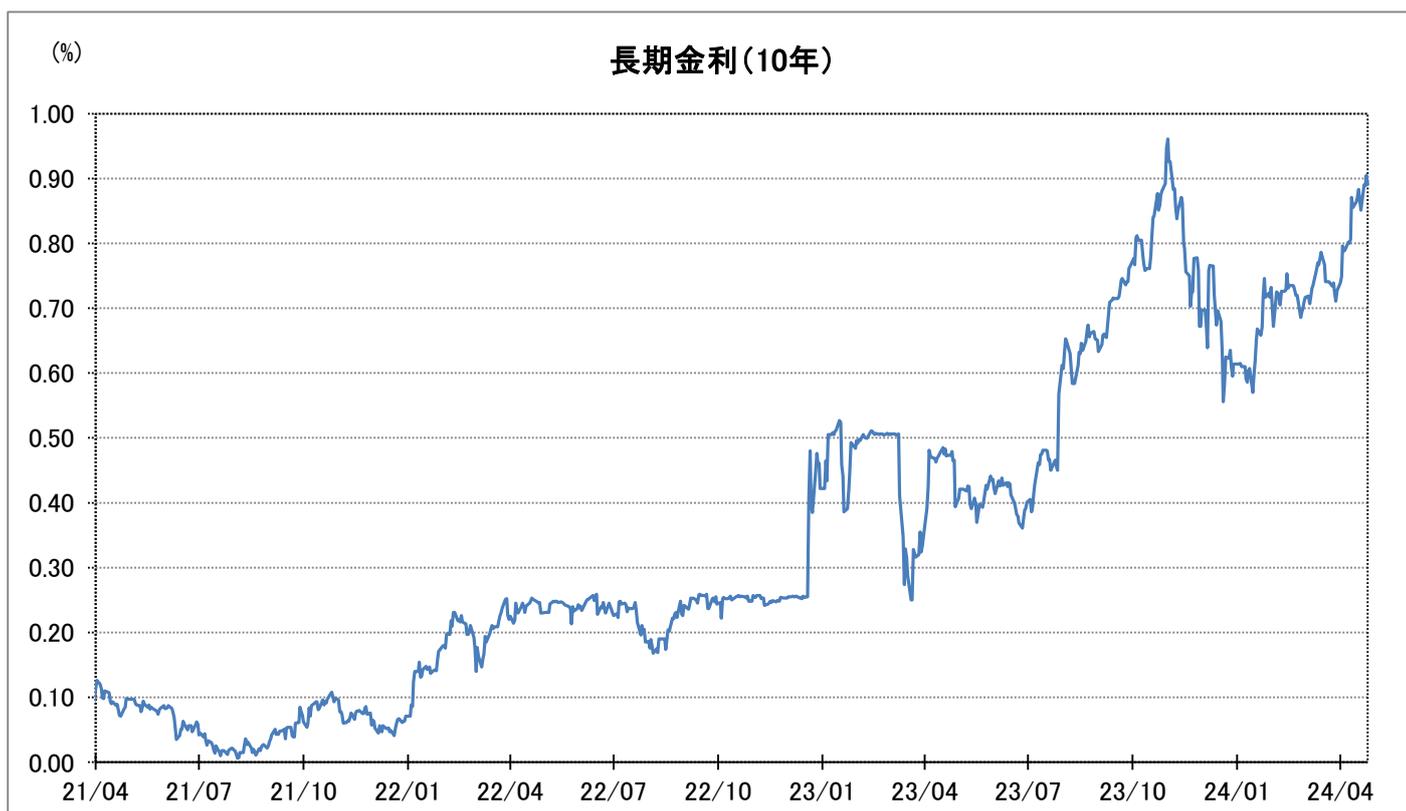
市場では、日銀の利上げ時期を巡って様々な思惑が出やすいことからボラティリティが高まりやすいと考える。一方で、日銀は緩和的な金融環境が当面継続するとの見方を示していることから水準を切り上げる動きも想定し難く、レンジ圏の動きを予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.600%~1.000%

(4) 新発債発行状況（4月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.800%	100.43円	0.753%	3.80
政府保証債	0.826%	100.00円	0.826%	-
共同発行公募地方債	0.856%	100.00円	0.856%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

3月中旬の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利が解除されたものの、植田総裁は緩和的な政策を維持するとの姿勢を示したことで、国内株式市場は大きく上昇。3月末から4月上旬にかけては、短期的な過熱感の高まりを受けた利益確定の動きや、期末期初のポジション調整の動きから売り戻される展開となった。

4月中旬は、米経済指標が相次いで強い内容を示したことで、米利下げ期待が後退したことが米国株式市場の重しとなったほか、大手半導体企業が半導体市場の伸び率予測を下方修正させたことで、国内半導体株についても下落圧力がかかり、日経平均株価は下落した。加えて、イラン・イスラエルによる地政学リスクの高まりから一段の下落となった。

足許では、持ち直しの動きも見られたものの、米ハイテク企業の決算下振れを受けた米株安により37,500円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

4月の日銀金融政策決定会合では、現状の政策維持が見込まれるものの、植田総裁はタカ派的な発言で市場を牽制することが想定されることや、その後に開催される米FOMCについても、米国の堅調な経済を受け、タカ派的な内容となることが想定される。加えて、決算発表が続くなか、決算発表後は材料出尽くし感から利益確定の動きが予想されることや地政学リスクの警戒感も根強く、上値の重い展開を予想する。

一方で、インバウンド需要を中心に国内景気の回復期待もあることから下値余地は限定的で徐々に値を戻す展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 36,000円 ~ 42,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、1990年6月以来となる155円台後半まで上昇する展開となった。4月上旬には、米雇用統計の良好な結果を受けて利下げ観測が後退するなかで152円付近まで上昇した。その後は利益確定などの動きから下押しする場面がみられたが、中旬以降は市場予想を上回る米消費者物価指数の結果やFRB（米連邦準備制度理事会）高官によるタカ派的な発言を受けて米国金利が一段と上昇するなかで155円付近まで急伸する格好となった。足許では為替介入に対する警戒感は根強いものの、日米金利差は容易には縮小しないとの見方から155円台後半まで上値を拡大している。

ユーロ／円相場は、2008年8月以来となる167円台前半まで上昇する展開となった。4月上旬には、欧州金利の上昇や日銀の緩和的な金融政策が続くとの見方からユーロ買い円売りが優勢となり165円台前半まで上昇する展開となった。その後は、ECB（欧州中央銀行）理事会で6月利下げの可能性が示唆されたことや中東情勢の悪化を背景としたリスク回避の動きから一時的に162円台前半まで弱含んだ。中旬以降は、中東情勢に対する過度な警戒感の後退から円買いの巻き戻しが入ったほか、欧州景況感の改善などを背景にユーロ買い円売りが進展し、167円台前半まで上昇している。

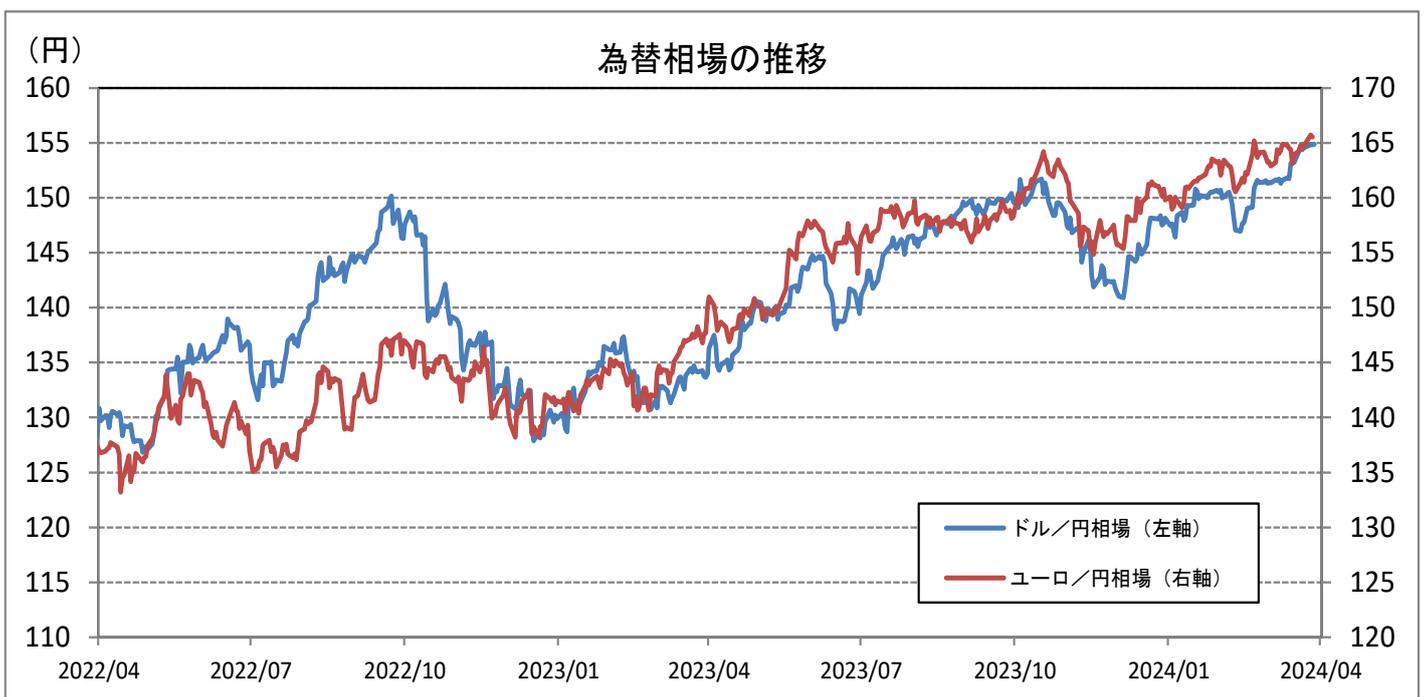
(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米国の早期利下げ観測の後退を背景に米国金利の高止まりが想定されるなかでドルの底堅い展開が想定される。一方で、約40年ぶりの高値圏で推移していることから利益確定の動きが想定されるほか、為替介入に対する警戒感も高まっており、上値は限られると予想する。

ユーロ／円相場は、欧州金利の上昇を背景に日欧金利差拡大を意識したユーロ買い円売りの動きが想定される。一方で、ラガルド総裁をはじめECB高官によるハト派的な発言を受けて6月利下げ観測が高まっており、上昇余地は限定的になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

<u>ドル／円相場</u>	<u>137.00円 ~ 157.00円</u>
<u>ユーロ／円相場</u>	<u>155.00円 ~ 170.00円</u>



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

【個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則して中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート（対顧客電汇売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電汇買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTSL-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民幣の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民幣等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合は、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政府は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利にに応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合、清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込み状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約の解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約は、健康上などの理由で、保険会社が可受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

- ①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。
- ②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利な方向に大きく変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社のお外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定した交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。
- ③ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利な方向により円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場と一致している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。
- ④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。

